

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	垂水市ふるさと応援寄附業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	<p>ふるさと納税の寄附額増加に向けて、シティセールスの充実や寄附者ニーズの汲み取り、情報発信等を迅速かつ確実に行う必要がある。目的達成のためには、幅広い実務的な知識と組織体制の保有が必須であり、当該業務の履行が可能な事業者が特定される業務となる。</p> <p>また、ふるさと納税制度の意義のひとつとして、生まれ故郷や応援したい地域への力になることができる制度であるとされている。寄附金は、地域内で循環することで、地域経済の発展に寄与する貴重な財源である。したがって、垂水市内の事業所を選定することが、より適切であると判断したところである。</p> <p>以上のことから、上記根拠法令に基づき随意契約を締結している。</p>	
工 事 場 所、履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市内及びふるさと納税ポータルサイト等	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	令和7年度垂水市ふるさと納税コールセンター等業務委託	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	ふるさと納税制度に関する業務	
工 事 期 間、履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島県垂水市浜平2036番地6
	会 社 名	株式会社垂水未来創造商社
	代 表 者 名	代表取締役 園田純俊
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	57,347,000円（税込）	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	<p>「株式会社垂水未来創造商社」は、平成29年度から令和6年度までの8年間、本業務を受託しており、その期間で寄附実績額や返礼品事業者が増加するなど、本市への利益増進に貢献した実績を有している。</p> <p>加えて、これまで地元事業者との緊密な連携により、垂水市の特産品等に対する幅広い商品知識を蓄積しており、これによるきめ細やかな寄附者対応など、安定したコールセンター業務の継続実績がある。</p> <p>以上の理由から、垂水市内の事業所であり、かつ、幅広い専門的な経験、実務的な知識と組織体制を保有している同社を契約相手と選定している。</p>	

# 随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	令和7年度垂水市と鹿児島女子短期大学の連携支援事業業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	<p>本業務は、他自治体にて先行事例のある広告代理店に、本市と鹿児島女子短期大学との連携業務に係る支援を委託することで、ノウハウを活用した事業展開と、メディアを活用した広報展開を行うことを目的としている。</p> <p>また、令和5年度、6年度は公募型プロポーザル方式により履行業者を募集したが、応募したのは株式会社総広1者のみであったこと、また、同者は、市で過去2か年において事業実績があり、今後の事業推進・発展のために同者との連携が不可欠であることから、当該業者と随意契約するものである。</p>	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	垂水市と鹿児島女子短期大学との包括連携協定に基づく連携支援業務	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分		
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島県鹿児島市堀江町12-14 SKビル2階
	会 社 名	株式会社総広
	代 表 者 名	代表取締役 船川 邦香
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	6, 157, 910円 (税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	<p>これまでの事業の取組内容や目的について熟知していること、また、鹿児島女子短期大学及び市内関係事業所と一定の信頼関係を構築していることから、当該業者から見積書を徴し、契約の相手方に選考した。</p>	

# 随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	令和7年度 垂水市多文化共生まちづくりコーディネーター業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	<p>本市における技能実習生を含めた外国人の数は年々増加傾向にあるが、受入側の企業や、住居として提供している錦江町定住促進住宅等において、言葉や文化、生活習慣の違いに起因する様々な課題が表面化している。</p> <p>このような課題の解決を図るとともに、本市在住の外国人と、外国人を雇用する事業所、地域住民との橋渡しを行うことを目的に、令和6年度より、地域おこし協力隊の制度を利用し、「多文化共生まちづくりコーディネーター」を設置したところである。</p>	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	外国人との共生社会づくりに関する業務、本市の魅力発信に関する業務、外国人の生活支援に関する業務	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分		
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	垂水市錦江町1 - 215 1号棟203号室
	会 社 名	垂水市多文化共生まちづくりコーディネーター
	代 表 者 名	岡田 径子
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	5, 1 6 0, 0 0 0円 (税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	<p>岡田径子氏は、令和6年度から本市在住の外国人と地域住民、外国人相互の交流に関するイベントを企画・運営し、本市の外国人との共生社会づくりに大きく寄与している。</p> <p>同内容の事業を受託することができるのは同氏のみであることから、今年度も同氏と随意契約を締結するものである。</p>	

# 随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	令和7年度 垂水市多文化共生まちづくりコーディネーター業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	<p>本市における技能実習生を含めた外国人の数は年々増加傾向にあるが、受入側の企業や、住居として提供している錦江町定住促進住宅等において、言葉や文化、生活習慣の違いに起因する様々な課題が表面化している。</p> <p>このような課題の解決を図るとともに、本市在住の外国人と、外国人を雇用する事業所、地域住民との橋渡しを行うことを目的に、令和6年度より、地域おこし協力隊の制度を利用し、「多文化共生まちづくりコーディネーター」を設置したところである。</p>	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	外国人との共生社会づくりに関する業務、本市の魅力発信に関する業務、外国人の生活支援に関する業務	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分		
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	垂水市錦江町1 - 215 1号棟103号室
	会 社 名	垂水市多文化共生まちづくりコーディネーター
	代 表 者 名	高櫻 健一
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	5, 1 6 0, 0 0 0円 (税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	<p>高櫻健一氏は、令和6年度から本市在住の外国人向けの日本語教室や、外国人の生活相談窓口も努め、本市における外国人の暮らしやすい環境づくりに大きく寄与している。</p> <p>同内容の事業を受託することができるのは同氏のみであることから、今年度も同氏と随意契約を締結するものである。</p>	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	電算システム関連機器及びシステム保守	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	本システムの導入業者でシステム構成及び機器設定等を熟知しており業務の効率化が図られるため、随意契約とした。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市 企画政策課	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	住民情報システムの保守及びサポート並びにサーバー保守等	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	電算システム関連機器及びシステム保守	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市東開町4-104
	会 社 名	株式会社 南日本情報処理センター
	代 表 者 名	代表取締役 中村 洋
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	30,900,914円(税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	本システムの導入業者であり、構築を熟知していることによる業務の効率化が図られるとともに、機密性の高い個人情報を取り扱う業務実績が豊富なため、高度なセキュリティが確保できる。 また、障害発生時に専用回線を通じたりモート操作や最短1時間以内の社員派遣が可能なことから、契約の相手方に選定した。	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	ネットワーク関連機器及びシステム保守	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	本システムの導入業者でシステム構成及び機器設定等を熟知しており業務の効率化が図られるため、随意契約とした。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市 企画政策課	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	サーバー及びネットワーク機器の保守並びにセキュリティ関連ソフトウェア等の更新及びサポート	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	ネットワーク関連機器及びシステム保守	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市東開町4-104
	会 社 名	株式会社 南日本情報処理センター
	代 表 者 名	代表取締役 中村 洋
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	14,334,980円(税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	本システムの導入業者であり、構築を熟知していることによる業務の効率化が図られるとともに、機密性の高い個人情報を取り扱う業務実績が豊富なため、高度なセキュリティが確保できる。 また、障害発生時に専用回線を通じたりモート操作や最短1時間以内の社員派遣が可能なことから、契約の相手方に選定した。	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	鹿児島県自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	鹿児島県及び県内市町村が共同で運営しており、自治体の情報セキュリティ対策を一元管理することで、個々の自治体が個別に管理・対策を行う労力やコストを削減するとともに、全体としてのセキュリティレベルの向上を実現するものであるため随意契約とした。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	鹿児島県自治体情報セキュリティクラウドサービスに係る利用料	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	鹿児島県自治体情報セキュリティクラウドサービスに係る利用料	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	福岡市中央区天神1丁目12番20号
	会 社 名	株式会社QTnet
	代 表 者 名	代表取締役 社長執行役員 小倉 良夫
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	3,313,745円(税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	鹿児島県が実施した企画提案競技にて、審査の結果決定した契約相手方であるため。	

随意契約結果調書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	地方公共団体情報システム標準化・共通化に係る移行対応関連業務	
随意契約の根拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当該随意契約を適用した 具体的理由	本市のガバメントクラウド環境を構築した事業者でなければ適正な運用管理が履行できないため。	
工事場所、履行場所 又は納入の場所	垂水市役所	
工事概要又は業務概要	標準化対象外システムとの情報連携環境の構築、ガバメントクラウドの運用管理補助及び各システムの運用保守等を委託するもの。	
工事種別又は業務区分	電算システム改修・導入業務委託	
工事期間、履行期限 又は納入期限	令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住所	鹿児島市東開町4-104
	会社名	株式会社南日本情報処理センター
	代表者	代表取締役 中村 洋
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	60,610,000円	
契約の相手方の選定経過 及び当該相手方を選定し た理由	<p>上記事業者は、現行の地方公共団体情報システムを導入及び保守しており、システムの構成、特性及び運用状況を熟知している。</p> <p>また、標準準拠システムの環境構築を委託しており、標準化対象外システムとの情報連携環境の構築、ガバメントクラウドの運用管理補助及び各システムの運用保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約相手方として選定した。</p>	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	地方公共団体情報システム標準化・共通化に係る移行業務	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	現行の地方公共団体情報システムを熟知しており、国の示す移行期限内に迅速かつ正確に業務を履行できるため。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	標準準拠システムへ移行するために必要な住民情報システムのデータ移行及び運用管理環境構築等を委託するもの。	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	電算システム改修・導入業務委託	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和8年2月27日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市東開町4-104
	会 社 名	株式会社南日本情報処理センター
	代 表 者 名	代表取締役 中村 洋
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	72,297,500円	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	上記事業者は、現行の地方公共団体情報システムを導入及び保守しており、システムの構成、特性及び運用状況を熟知している。また、国の示す移行期限までに標準準拠システムへ移行するために必要な住民情報システムのデータ移行及び運用管理環境構築等が可能な唯一の事業者であることから、当該事業者を契約相手方として選定した。	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	地方公共団体情報システム標準化・共通化に係る移行対応関連業務	
随 意 契 約 の 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	本市のガバメントクラウド環境を構築した事業者でなければ適正な運用管理が履行できないため。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	標準化対象外システムとの情報連携環境の構築、ガバメントクラウドの運用管理補助及び各システムの運用保守等を委託するもの。	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	電算システム改修・導入業務委託	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市東開町4-104
	会 社 名	株式会社南日本情報処理センター
	代 表 者 名	代表取締役 中村 洋
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	60,610,000円	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	上記事業者は、現行の地方公共団体情報システムを導入及び保守しており、システムの構成、特性及び運用状況を熟知している。また、標準準拠システムの環境構築を委託しており、標準化対象外システムとの情報連携環境の構築、ガバメントクラウドの運用管理補助及び各システムの運用保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約相手方として選定した。	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	垂水市空き家相談員採用支援事業業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による)	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	① 期間終了後の生業（なりわい）化のために具体的な手法を確立していること、② 効果的な広報手段を有すること、③ 空き家の有効活用による移住・定住促進に対する、豊富な知見と実績を有することといった本業務の履行について必要な要素を全て兼ね備え、実績を有する事業者は本事業者しか想定できないため。	
工 事 場 所 、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	空き家相談員採用支援事業業務委託 一式	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	業務委託	
工 事 期 間 、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年5月1日 ~ 令和8年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	東京都千代田区麴町1-4-4
	会 社 名	株式会社 LIFULL
	代 表 者 名	代表取締役 伊東 祐司
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	2,970,000円（税込）	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	当該事業者は、国土交通省が公募により選定する全国版空き家・空き地バンクの運営事業者であり、地域おこし協力隊の募集サイト「LOCAL MATCH」を運営している。これらのノウハウを活用して、人材の募集支援やスカウト業務を行うほか、空き家等に特化した人材募集、採用、育成を行う事業者であるため。	

随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	垂水市「令和7年国勢調査」調査員名簿作成等業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による)	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	<p>10月1日を基準日として実施される国勢調査は、国の最も重要で基本的な統計調査であり、5年に一度、垂水市内に居住するすべての人及び世帯を対象に実施される。</p> <p>令和7年国勢調査を円滑な実施に向け、一部地域において不足する調査員の候補者名簿の作成、調査員・指導員の負担軽減のための調査票等の一次審査、及び説明会を実施するものである。</p>	
工 事 場 所、履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市が指定する垂水市内の施設内	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	令和7年国勢調査における調査員の人材紹介業務、調査員説明会の運営・実施、調査票等一次審査業務	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分		
工 事 期 間、履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和7年5月2日 ~ 令和7年11月30日	
契 約 の 相 手 方	住 所	東京都品川区西五反田8-9-5
	会 社 名	株式会社フルキャスト
	代 表 者 名	代表取締役 坂巻 一樹
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	2,950,227円(税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 理 由 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	<p>人材派遣や人材紹介、業務委託・請負等の人材サービスを提供している会社であり、本市及び近隣市を含め、約5千人のスタッフ登録実績がある。令和2年国勢調査では、全国的に、調査員候補者名簿作成、説明会運営、書類審査業務を担った実績があり、業務執行に関する知見を有している。また、プライバシーマークを取得しており、個人情報の取扱い及びセキュリティを保持できる。以上のとおり、本業務遂行に必要な要件全てを満たす事業者は本事業者しか想定できないことから、随意契約を締結するものである。</p>	

随意契約結果調書

所 管 課	企画政策課	
契 約 の 件 名	地方公共団体情報システム標準化・共通化に係る移行業務	
随意契約の根拠	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号	
当該随意契約を適用した 具体的理由	現行の地方公共団体情報システムを熟知しており、国の示す移行期限内に迅速かつ正確に業務を履行できるため。	
工事場所、履行場所 又は納入の場所	垂水市役所	
工事概要又は業務概要	標準準拠システムへ移行するために必要な住民情報システムのデータ移行及び運用管理環境構築等を委託するもの。	
工事種別又は業務区分	電算システム改修・導入業務委託	
工事期間、履行期限 又は納入期限	令和 8 年 2 月 27 日	
契 約 の 相 手 方	住所	鹿児島市東開町 4 - 1 0 4
	会社名	株式会社南日本情報処理センター
	代表者	代表取締役 中村 洋
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	7 2, 2 9 7, 5 0 0 円	
契約の相手方の選定経過 及び当該相手方を選定した理由	<p>上記事業者は、現行の地方公共団体情報システムを導入及び保守しており、システムの構成、特性及び運用状況を熟知している。</p> <p>また、国の示す移行期限までに標準準拠システムへ移行するために必要な住民情報システムのデータ移行及び運用管理環境構築等が可能な唯一の事業者であることから、当該事業者を契約相手方として選定した。</p>	